

運用報告書 (全体版)

第41期<決算日2018年11月19日>

グリーン公社債投信11月号

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	原則、無期限です。	
運用方針	公社債B号マザーファンド受益証券ならびに本邦通貨建の公社債への投資により、安定した収益の確保を目指した運用を行います。	
主要運用対象	当ファンド	公社債B号マザーファンド受益証券ならびに本邦通貨建の公社債を投資対象とします。
	公社債B号マザーファンド	本邦通貨建の公社債を投資対象とします。
組入制限	当ファンドの公社債B号マザーファンドの組入上限比率	制限なし。
	公社債B号マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	決算時に、運用収益（純資産総額の元本超過額）の全額を分配します。	

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「グリーン公社債投信11月号」は、2018年11月19日に第41期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

○最近3期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金					
	円		円 銭		%		%		百万円
39期(2016年11月21日)	10,000		4.05		0.04		98.1	—	357
40期(2017年11月20日)	10,000		2.76		0.03		98.3	—	342
41期(2018年11月19日)	10,000		0.83		0.01		97.5	—	332

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※△(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

※債券組入比率、債券先物比率は実質比率を記載しております。

※実質的に本邦通貨建の公社債に投資を行い、安定した収益の確保を目指して運用を行いますが、特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

※ベンチマークとは、ファンドの運用成果の評価基準(目標基準)となる指標をいい、約款または投資信託説明書(目論見書)において、その旨の記載があるものを指します。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率
		騰 落	率				
(期 首)	円 銭		%		%		%
2017年11月20日	10,000		—		98.3		—
11月末	10,000		0.00		101.5		—
12月末	10,000		0.00		98.5		—
2018年1月末	10,000		0.00		100.8		—
2月末	10,000		0.00		97.1		—
3月末	10,001		0.01		92.9		—
4月末	10,001		0.01		93.9		—
5月末	10,001		0.01		94.1		—
6月末	10,001		0.01		84.6		—
7月末	10,001		0.01		84.7		—
8月末	10,001		0.01		97.7		—
9月末	10,001		0.01		91.8		—
10月末	10,001		0.01		96.7		—
(期 末)							
2018年11月19日	10,000.83		0.01		97.5		—

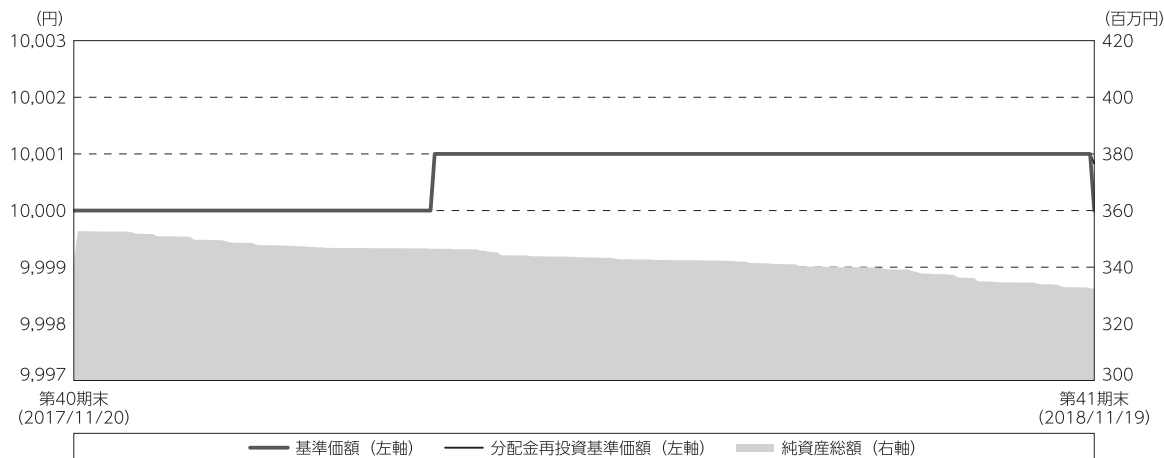
※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

※債券組入比率、債券先物比率は実質比率を記載しております。

※計理処理の関係上、組入比率が一時的に100%を超える場合があります。

運用経過の説明

基準価額等の推移（2017年11月21日～2018年11月19日）



期首：10,000円

期末：10,000円（既払分配金：0円83銭）

騰落率：0.01%（分配金再投資ベース）

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 上記騰落率は、小数点以下第3位を四捨五入して表示してあります。
- (注5) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

当ファンドは、公社債B号マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）ならびにわが国の公社債へ投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行います。

基準価額は、ポートフォリオのインカム（利子）収入などにより、期首10,000円から期末10,000円83銭（分配金込み）に0円83銭の値上がりとなりました。

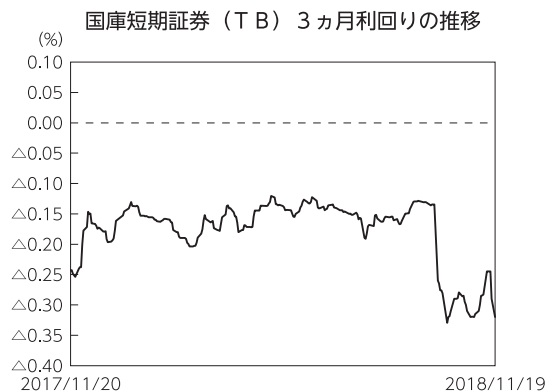
投資環境 (2017年11月21日～2018年11月19日)

国内債券市場

当期間の残存1年程度の日本国債の利回りについては、日銀の金融緩和の影響もあり、マイナス金利が継続しました。

日銀は黒田総裁の第2期以降も「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を続けています。また、2018年7月の日銀政策決定会合において、長期金利を0%程度に誘導する目標自体は維持しつつ、変動幅の上限を0.2%程度まで容認する金融政策の調整を行いました。発表直後は、一時的にボラティリティが高まる場面もありましたが、イールドカーブは全体的に狭いレンジでの動きに留まっています。

一方、国債を除く債券については、プラス利回りに対するニーズも強いことから、0%前後の利回りに張り付いた状態になっています。



※国庫短期証券 (TB) 3ヵ月利回りの低下は価格の上昇を示し、逆の場合は下落したことを示します。

■ ポートフォリオについて（2017年11月21日～2018年11月19日）

○当ファンド

マザーファンドへの投資を通じて、実質的にわが国の公社債に投資することにより、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

期首はマザーファンドへ100%程度投資し、平均残存年数を0.4年程度でスタートさせました。

当期はマザーファンドの売買を行いました。その結果、期末のマザーファンド組入比率を100%程度投資とし、平均残存年数を0.3年程度としました。

○公社債B号マザーファンド

主としてわが国の公社債への投資により、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

期首は債券組入比率98%程度、平均残存年数を0.4年程度でスタートさせました。

当期は残存1年以内の地方債、普通社債、金融債、特殊債を買い付けました。その結果、期末での債券組入比率を98%程度とし、平均残存年数を0.3年程度としました。

■ ベンチマークとの差異について（2017年11月21日～2018年11月19日）

実質的に本邦通貨建の公社債に投資を行い、安定した収益の確保を目指して運用を行いますが、特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。よって、グラフは掲載しておりません。

■ 分配金（2017年11月21日～2018年11月19日）

収益分配金は、原則として1万口当たりの当該元本（10,000円）超過額を全額分配するという分配方針に基づき、0円83銭といたしました。

今後の運用方針

○当ファンド

マザーファンドへの投資を通じて、または直接わが国の公社債に投資することにより、安定した収益の確保を目指した運用を行います。

○公社債B号マザーファンド

今後も、安定した収益の確保を目指した運用を行うとの方針に基づき、主としてわが国の残存1年以内の公社債に投資を行う方針です。

(2017年11月21日～2018年11月19日)

○1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 0	% 0.001	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(0)	(0.000)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(0)	(0.000)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(0)	(0.001)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.000	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合 計	0	0.001	
期中の平均基準価額は、10,000円です。			

※期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

※比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年11月21日～2018年11月19日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
公社債B号マザーファンド	千口 10,134	千円 10,500	千口 19,301	千円 20,000

(2017年11月21日～2018年11月19日)

○利害関係人との取引状況等

利害関係人との取引状況

<グリーン公社債投信11月号>

該当事項はございません。

<公社債B号マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		百万円	%		百万円	%
公社債	7,393	1,866	25.2	—	—	—

平均保有割合 7.2%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<公社債B号マザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
公社債	百万円 200	百万円 —	百万円 200

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、みずほ証券、オリエントコーポレーションです。

○組入資産の明細

(2018年11月19日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
公社債B号マザーファンド	千口 329,672	千口 320,504	千円 332,106

○投資信託財産の構成

(2018年11月19日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債B号マザーファンド	332,106	99.8
コール・ローン等、その他	773	0.2
投資信託財産総額	332,879	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年11月19日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	332,879,105
コール・ローン等	472,418
公社債B号マザーファンド(評価額)	332,106,687
未収入金	300,000
(B) 負債	497,808
未払収益分配金	27,587
未払解約金	466,124
未払信託報酬	3,320
未払利息	1
その他未払費用	776
(C) 純資産総額(A-B)	332,381,297
元本	332,381,046
次期繰越損益金	251
(D) 受益権総口数	332,381,046口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,000円

○損益の状況 (2017年11月21日～2018年11月19日)

項 目	当 期
	円
(A) 受取利息等収益	△ 100
支払利息	△ 100
(B) 有価証券売買損益	33,386
売買益	67,308
売買損	△33,922
(C) 信託報酬等	△ 4,096
(D) 当期利益(A+B+C)	29,190
(E) 前期繰越損益金	27
(F) 解約差損益金	△ 1,379
(G) 計(D+E+F)	27,838
(H) 収益分配金	△27,587
次期繰越損益金(G+H)	251

- ・信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。
- ・解約差損益金とは、解約元本額と解約代金との差額で解約元本額を上(下)回って支払うため損(益)金として処理することになっております。

注記事項

- ・信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	342,019,645円
期中追加設定元本額	10,872,163円
期中一部解約元本額	20,510,762円

- ・分配金の計算過程

計算期間末における、純資産総額の元本超過額27,838円を分配対象収益として、27,587円を分配金額としております。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)		0円83銭0厘
源泉税	所得税	0円12銭7厘
	地方税	0円04銭1厘
源泉税合計		0円16銭8厘
お手持り額		0円66銭2厘
非課税制度をご利用になる方のお手持り額		0円83銭0厘

- ★お支払場所 取扱販売会社
- ★分配金のお支払いは、決算日から起算して5営業日までに開始いたします。
- ★税率:20.315% (所得税 (所得税および復興特別所得税) 15.315%、地方税 5%)

[ご注意]

「分配金再投資コース」のお客さまにつきましては、自動的に再投資いたしました。

＜お知らせ＞

■金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号の2に規定する信用リスクを適正に管理する方法について、その整備を行うため、約款に所要の変更を行いました。

なお、上記約款変更により商品としての同一性が失われるものではありません。

(変更年月日 2018年4月20日)

○ (参考情報) 親投資信託の組入資産の明細

(2018年11月19日現在)

＜公社債B号マザーファンド＞

下記は、公社債B号マザーファンド全体(4,431,273千口)の内容です。

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
地方債証券	768,200	770,590	16.8	—	—	—	16.8
特殊債券 (除く金融債)	200,000	200,732	4.4	—	—	—	4.4
普通社債券 (含む投資法人債券)	3,500,000	3,509,097	76.4	—	—	—	76.4
合 計	4,468,200	4,480,421	97.6	—	—	—	97.6

※組入比率は、当期末の親投資信託純資産総額に対する評価額の割合。

※信用格付けは、格付投資情報センター、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク、S & Pグローバル・レーティング等を参考に記載しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
地方債証券			千円	千円	
第664回東京都公募公債		1.4	38,000	38,044	2018/12/20
第9回2号宮城県公募公債(5年)		0.23	50,000	50,002	2018/11/28
第161回神奈川県公募公債		1.57	87,000	87,447	2019/3/20
第323回大阪府公募公債(10年)		1.69	200,000	200,883	2019/2/26
平成25年度第8回福岡県公募公債		0.27	21,000	21,005	2018/12/25
平成25年度第3回島根県公募公債		0.209	50,000	50,035	2019/3/25
平成25年度第1回奈良県公募公債		0.23	13,800	13,800	2018/11/29
平成25年度第3回千葉県公募公債		0.25	18,400	18,404	2018/12/26
平成25年度第3回福井県公募公債		0.174	100,000	100,061	2019/3/28
平成20年度第1210回長崎県公債		1.57	90,000	90,506	2019/3/31
平成20年度第1回北九州市公債		1.47	100,000	100,399	2019/2/27
小 計			768,200	770,590	
特殊債券(除く金融債)					
第8回中日本高速道路社債(財投機関債)		1.73	100,000	100,564	2019/3/20
第1回森林総合研究所債券		2.0	100,000	100,167	2018/12/20
小 計			200,000	200,732	
普通社債券(含む投資法人債券)					
第528回東京電力		1.905	100,000	101,040	2019/6/13
第410回関西電力		2.0	100,000	100,013	2018/11/22
第265回北海道電力		2.0	100,000	100,194	2018/12/25
第319回北海道電力		0.514	100,000	100,430	2019/9/25
第41回東日本高速道路		0.005	200,000	200,004	2019/6/20
第3回大和ハウス工業		0.413	100,000	100,034	2018/12/20
第1回出光興産		1.01	100,000	100,829	2019/9/20
第4回DMG森精機		0.12	200,000	200,177	2019/9/26
第8回荏原製作所		0.53	100,000	100,042	2018/12/20
第8回パナソニック		2.05	100,000	100,664	2019/3/20
第26回ソニー		2.068	200,000	202,360	2019/6/20
第4回TDK		2.038	100,000	100,397	2019/1/30
第2回昭和リース		0.19	100,000	100,144	2019/9/13
第8回リコー		2.075	200,000	201,163	2019/3/4
第99回丸紅		0.36	300,000	300,025	2018/11/28
第16回イオン		1.01	200,000	200,010	2018/11/21
第5回あおぞら銀行		0.05	100,000	100,026	2019/6/10
第6回オリエン트コーポレーション		0.3	200,000	200,083	2019/1/22
第4回NECキャピタルソリューション		0.69	100,000	100,119	2019/1/24
第8回NECキャピタルソリューション		0.25	100,000	100,069	2019/3/8
第13回ユナイテッド・アーバン投資法人		0.47	100,000	100,001	2018/11/20
第58回東日本旅客鉄道		1.58	100,000	100,511	2019/3/20
第51回名古屋鉄道		0.24	200,000	200,039	2018/12/21
第4回日本梱包運輸倉庫		0.324	200,000	200,049	2018/12/20
第45回ソフトバンクグループ		1.45	100,000	100,664	2019/5/30
小 計			3,500,000	3,509,097	
合 計			4,468,200	4,480,421	

公社債B号マザーファンド

第17期 運用報告書

(決算日 2018年4月19日)

「公社債B号マザーファンド」は、去る2018年4月19日に第17期の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をお知らせいたします。

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

形態	親投資信託
信託期間	原則、無期限です。
運用方針	主としてわが国の公社債への投資により、安定した収益の確保を目指した運用を行います。
主要運用対象	本邦通貨建の公社債を投資対象とします。
組入制限	外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	運用による収益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、期中には分配を行いません。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

○最近3期の運用実績

決算期	基準価額		債組入比率	債券優先物比率	純資産総額
	騰落	中率			
	円	%	%	%	百万円
15期(2016年4月19日)	10,356	0.08	89.2	—	4,885
16期(2017年4月19日)	10,360	0.04	101.2	—	5,046
17期(2018年4月19日)	10,362	0.02	95.1	—	4,826

※△(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

※本邦通貨建の公社債に投資を行い、安定した収益の確保を目指して運用を行いますが、特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

※ベンチマークとは、ファンドの運用成果の評価基準(目標基準)となる指標をいい、約款または投資信託説明書(目論見書)において、その旨の記載があるものを指します。

※計理処理の関係上、組入比率が一時的に100%を超える場合があります。

○当期中の基準価額と市況等の推移

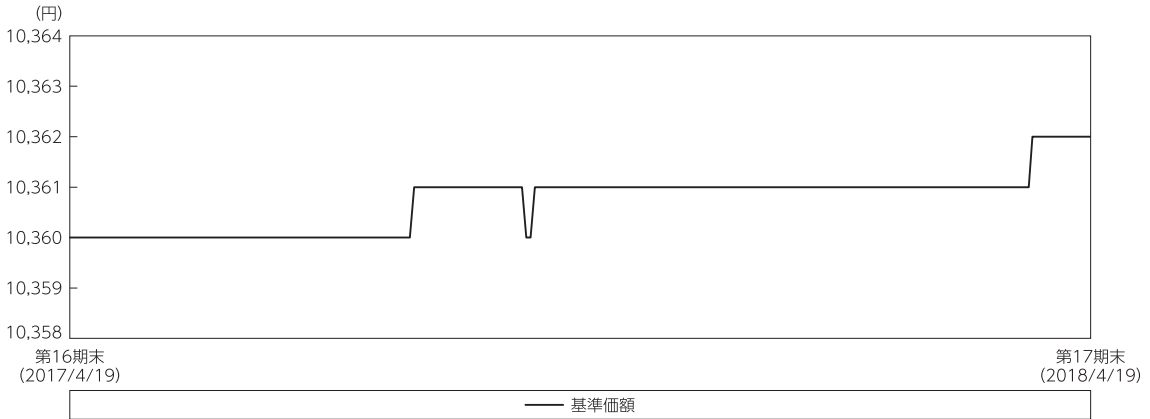
年月日	基準価額		債組入比率	債券優先物比率
	騰落	中率		
(期首)	円	%	%	%
2017年4月19日	10,360	—	101.2	—
4月末	10,360	0.00	97.5	—
5月末	10,360	0.00	99.6	—
6月末	10,360	0.00	97.2	—
7月末	10,360	0.00	98.1	—
8月末	10,361	0.01	100.8	—
9月末	10,360	0.00	96.0	—
10月末	10,361	0.01	98.1	—
11月末	10,361	0.01	101.7	—
12月末	10,361	0.01	98.6	—
2018年1月末	10,361	0.01	101.0	—
2月末	10,361	0.01	97.2	—
3月末	10,362	0.02	93.0	—
(期末)				
2018年4月19日	10,362	0.02	95.1	—

※騰落率は期首比。

※計理処理の関係上、組入比率が一時的に100%を超える場合があります。

運用経過の説明

基準価額等の推移 (2017年4月20日～2018年4月19日)



基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主としてわが国の公社債へ投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行います。その結果、基準価額は期首10,360円からスタートし、10,362円で期末を迎えました。

投資環境 (2017年4月20日～2018年4月19日)

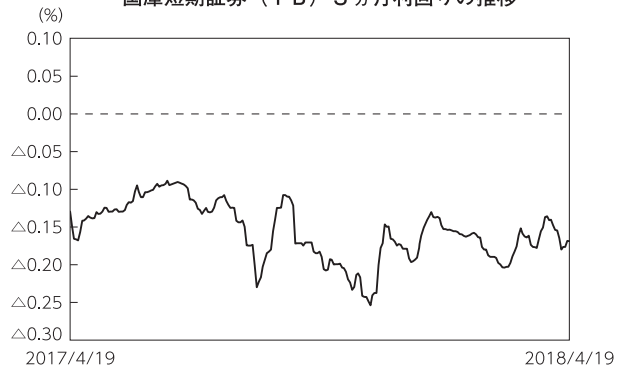
国内債券市場

当期間の残存1年程度の日本国債の利回りについては、日銀の金融緩和の影響もあり、マイナス金利が継続しました。

日銀の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」が引き続き行われていることから、イールドカーブは全体的に狭いレンジでの動きに留まっており、足元では日銀の買いオペの金額の増減を受けて市場が動くことが多くなっています。

一方、国債を除く債券については、プラス利回りに対するニーズも強いことから、0%前後の利回りに張り付いた状態になっています。

国庫短期証券 (TB) 3ヵ月利回りの推移



※国庫短期証券 (TB) 3ヵ月利回りの低下は価格の上昇を示し、逆の場合は下落したことを示します。

ポートフォリオについて（2017年4月20日～2018年4月19日）

主としてわが国の公社債への投資により、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

期首は組入比率101%程度、平均残存年数を0.4年程度でスタートさせました。

当期は残存1年以内の地方債、普通社債、特殊債、金融債を買い付けました。その結果、期末での組入比率を95%程度投資し、平均残存年数を0.3年程度としました。

ベンチマークとの差異について（2017年4月20日～2018年4月19日）

本邦通貨建ての公社債に投資を行い、安定した収益の確保を目指して運用を行いますが、特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。よって、グラフは掲載しておりません。

今後の運用方針

当ファンドでは今後も、安定した収益の確保を目指した運用を行うとの方針に基づき、主としてわが国の残存1年以内の公社債に投資を行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2017年4月20日～2018年4月19日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2017年4月20日～2018年4月19日)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国	地方債証券	374,448	—
			(80,000)
内	特殊債券	202,058	—
	社債券(投資法人債券を含む)	6,024,677	—
			(6,993,000)

※金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

※()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

※社債券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2017年4月20日～2018年4月19日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		百万円	%		百万円	%
公社債	百万円 6,601	百万円 1,329	% 20.1	百万円 —	百万円 —	% —

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買付額	売付額	当期末保有額
	百万円	百万円	百万円
公社債	100	—	100

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、みずほ証券、オリエントコーポレーションです。

○組入資産の明細

(2018年4月19日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末				残存期間別組入比率		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地方債証券	320,000	323,258	6.7	—	—	—	6.7
特殊債券 (除く金融債)	100,000	101,323	2.1	—	—	—	2.1
金融債券	100,000	100,024	2.1	—	—	—	2.1
普通社債券 (含む投資法人債券)	4,059,000	4,067,092	84.3	—	—	—	84.3
合 計	4,579,000	4,591,699	95.1	—	—	—	95.1

※組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の割合。

※信用格付けは、格付投資情報センター、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク、S & Pグローバル・レーティング等を参考に記載しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	%	千円	千円	
地方債証券				
第66回共同発行市場公募地方債	1.55	90,000	90,597	2018/9/25
平成20年度第1210回 長崎県公債	1.57	90,000	91,327	2019/3/31
平成20年度第1回 北九州市公債	1.47	100,000	101,252	2019/2/27
平成19年度第1回 宮崎県公債	1.8	40,000	40,081	2018/5/31
小 計		320,000	323,258	
特殊債券(除く金融債)				
第1回森林総合研究所債券	2.0	100,000	101,323	2018/12/20
小 計		100,000	101,323	
金融債券				
第73回あおぞら債(3年)	0.2	100,000	100,024	2018/6/8
小 計		100,000	100,024	
普通社債券(含む投資法人債券)				
第540回東京電力	1.64	60,000	60,015	2018/4/25
第542回東京電力	1.602	150,000	150,037	2018/4/25
第233回四国電力	2.95	100,000	100,047	2018/4/25
第315回北海道電力	0.82	150,000	150,019	2018/4/25
第3回三越伊勢丹ホールディングス	0.594	100,000	100,055	2018/5/25
第9回宇部興産	0.604	300,000	300,222	2018/6/6
第6回日本特殊陶業	0.391	200,000	200,307	2018/9/11

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券(含む投資法人債券)		%	千円	千円	
第1回セガサミーホールディングス		0.732	200,000	200,364	2018/7/25
第27回富士電機		0.9	100,000	100,114	2018/6/6
第11回セイコーエプソン		0.571	100,000	100,223	2018/9/11
第29回ソニー		0.86	200,000	200,280	2018/6/19
第8回リコー		2.075	100,000	101,787	2019/3/4
第99回丸紅		0.36	200,000	200,427	2018/11/28
第101回三菱東京UFJ銀行		1.885	200,000	200,856	2018/7/13
第25回ホンダファイナンス		0.554	200,000	200,184	2018/6/20
第64回アコム		0.88	100,000	100,301	2018/9/5
第70回アコム		0.36	100,000	100,033	2018/5/29
第6回オリエントコーポレーション		0.3	100,000	100,155	2019/1/22
第170回オリックス		0.475	79,000	79,043	2018/6/1
第13回大和証券グループ本社		0.93	100,000	100,103	2018/5/31
第48回野村ホールディングス		0.245	100,000	100,032	2018/6/8
第4回NECキャピタルソリューション		0.69	100,000	100,506	2019/1/24
第8回NECキャピタルソリューション		0.25	100,000	100,205	2019/3/8
第2回京阪神不動産		1.38	100,000	100,334	2018/7/20
第9回ジャパンリアルエステイト投資法人		0.497	100,000	100,163	2018/8/30
第6回グローバル・ワン不動産投資法人		0.29	200,000	200,238	2018/9/28
第13回ユナイテッド・アーバン投資法人		0.47	100,000	100,250	2018/11/20
第12回三井倉庫		0.67	100,000	100,083	2018/6/7
第2回東京都競馬		0.572	100,000	100,124	2018/7/11
第43回ソフトバンクグループ		1.74	220,000	220,570	2018/6/20
小	計		4,059,000	4,067,092	
合	計		4,579,000	4,591,699	

○投資信託財産の構成

(2018年4月19日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 4,591,699	% 93.3
コール・ローン等、その他	329,177	6.7
投資信託財産総額	4,920,876	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年4月19日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,920,876,725
コール・ローン等	316,596,022
地方債証券(評価額)	323,258,383
特殊債券(評価額)	201,348,186
社債券(評価額)	4,067,092,758
未収利息	11,016,653
前払費用	1,564,723
(B) 負債	94,035,391
未払金	91,334,700
未払解約金	2,700,000
未払利息	691
(C) 純資産総額(A-B)	4,826,841,334
元本	4,658,353,289
次期繰越損益金	168,488,045
(D) 受益権総口数	4,658,353,289口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,362円

○損益の状況 (2017年4月20日～2018年4月19日)

項 目	当 期
	円
(A) 受取利息等収益	45,704,009
受取利息	45,802,224
支払利息	△ 98,215
(B) 有価証券売買損益	△ 44,669,105
売買損	△ 44,669,105
(C) 当期利益(A+B)	1,034,904
(D) 前期繰越損益金	175,131,623
(E) 追加信託差損益金	4,695,707
(F) 解約差損益金	△ 12,374,189
(G) 計(C+D+E+F)	168,488,045
次期繰越損益金(G)	168,488,045

- ・追加信託差損益金とは、追加設定をした金額のうち元本を上下する額を処理する項目です。
- ・解約差損益金とは、解約元本額と解約代金との差額で解約元本額を上(下)回って支払うため損(益)金として処理することになっております。

注記事項

- ・投資信託の期首元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	4,871,274,807円
期中追加設定元本額	130,204,293円
期中一部解約元本額	343,125,811円
- 期末元本の内訳

グリーン公社債投信1月号	400,297,730円
グリーン公社債投信2月号	357,427,135円
グリーン公社債投信3月号	298,367,949円
グリーン公社債投信4月号	391,818,678円
グリーン公社債投信5月号	401,273,354円
グリーン公社債投信6月号	360,645,008円
グリーン公社債投信7月号	385,879,248円
グリーン公社債投信8月号	408,628,379円
グリーン公社債投信9月号	374,760,059円
グリーン公社債投信10月号	382,233,839円
グリーン公社債投信11月号	333,050,284円
グリーン公社債投信12月号	563,971,626円
合 計	4,658,353,289円